

業務目的

公共側における施設整備・運営等の事業の各段階において、官民連携手法を積極的に導入するために、公共側が有するニーズと民間事業者が有する事業実施に係るシーズ(アイデア)をマッチングさせる効率的な仕組み等のあり方について検討を行う。

目次

第I章 業務の概要

1. 業務の目的
2. 業務の内容

第II章 マッチングの方策検討に係る視点

1. PPPの現状、特徴
2. 既存の各段階でのマッチング手法・課題整理

第III章 事例調査

1. 事例整理
2. 事例分析①
3. 事例分析②
4. 海外官民マッチング事例、民間相互のマッチング事例の整理
5. 海外官民マッチング事例、民間相互のマッチング事例との比較分析

第IV章 具体的なマッチング手法

1. 各段階のマッチング手法
2. 横断的な課題対応策

第V章 マッチング・システムのあり方

1. マッチング・システム構築に向けた課題
2. マッチング・システムのあり方

参考資料

検討概要

II. マッチングの方策検討に係る視点

○各事業段階のマッチング内容・機能を整理した。

ステージ	マッチング内容	マッチング機能
I. 発案・構想段階	○自治体による民間事業提案(計画～実施)募集 ○官民協働による事業スキーム・計画づくり	○公共側からの今後PPPの活用があり得る事業のリストアップ ○民間側からの各社が担い得る、関心のある事業・業務分野の提示
II. 計画策定段階	○官民協働の計画策定、計画策定における民間提案募集 ○可能性調査等における官民意見交換、対民間説明会	○公共側からの事業計画・スキームアウトラインの提示 ○民間側の事業計画・スキーム等への考え方提案
III. 事業選定段階	○官民対話による要求水準等検討 ○官民協働による事業スキーム等修正	○公共側からの具体的事業計画、リスク、要求水準等の提示 ○民間側の上記に係る意見・考え方表明
IV. 事業者選定段階	○競争的対話(公告後の官民確認協議) ○事業者選定基準審査におけるヒアリング ○応札後、入札価格等の再調整(第一提案者保護)	○公共側からの募集要項、要求水準等詳細説明 ○民間側からの提案内容の詳細説明
V. 実施段階	○モニタリング ○事業見直し	○モニタリング結果の共有、事業改善に向けた検討 ○経済環境やニーズ変化に対応した事業内容の見直し検討に向けた検討

III. 事例調査

- マッチングの手法別に国内17の特徴的な事例を整理し、事業段階別のマッチング手法について選定事例に基づき分析・評価した。また、海外事例、民間事例を整理した。(次頁参照)
- 横断的な課題(組織、人材、ノウハウ、制度、ポリティカルリスク・合意形成、案件形成)を整理した。

横断的な課題	内容
1. 組織	○縦割行政組織により、事業創出や横断的な案件形成が進みにくい。 ○議会対応や庁内調整に時間等を要する。
2. 人材	○職員削減により専門的人材・専任者を配置する余裕がない。 ○人事異動や経験・研修機会の不足によりPPP事業に関する専門家が育たない。
3. ノウハウ	○PPP事業実施に関して官側に基本的なノウハウ(予算、法制度、手続)が不足している。 ○組織内でノウハウの共有、蓄積がなされない。
4. ポリティカルリスク(合意形成)	○首長交代、議会の議決による事業中止のリスクがある。 ○住民、地元の理解が得られないことによる事業の中止のリスクがある。
5. 案件形成	○事業規模が小さく検討の俎上に上らない。 ○民間にとって事業の魅力が不足している。 ○官側の事業案件に応じられる民の担い手が不足している。

検討概要(続き)

○国内事例

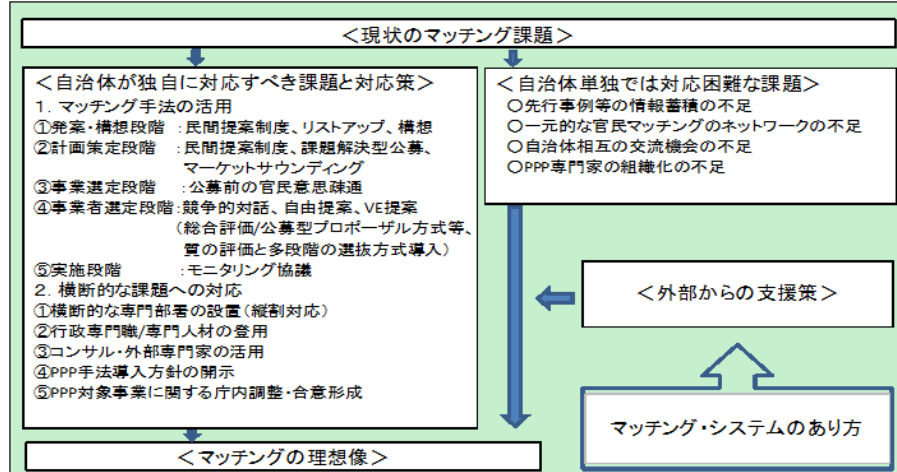
- ①横浜市(「Ⅰ. 発案・構想段階」、「官民連携推進のための指針策定」): 官民連携への明確な対応方針として「共創推進の指針」を掲げており、横断的対応窓口(「共創フロント」)が官民対話をコーディネートする仕組みや民間提案の取扱いが明示される等、組織的な対応が明確である。
- ②岩手県紫波町(「Ⅱ. 計画策定段階」、「課題解決型公募手法」): 事業の設計に関する民間のノウハウを見極めるため、課題解決型(アイデア)公募を先行して実施し、一連の事業者選定の仕組み(アイデア提案→事業者選定コンペ→優先交渉権者選定)に課題解決型公募手法を組み込んだ。
- ③香川県まんのう町(「Ⅲ. 事業選定段階」、「公募前官民意思疎通」): 中学校・体育館・図書館の複合施設整備と公共施設(65件)の保守点検一括委託業務を併せたPFI事業であり、公募前の官民意思疎通を通じて、官がニーズを十分に伝えたことで民の創意工夫を最大限活用した。

○海外事例(英国)

・官民マッチング支援組織(インフラストラクチャーズUK(中央政府対象)、ローカル・パートナーシップス(地方政府対象))がPPP推進に大きく貢献し、企画段階から民間の関与を強める新たなPPP事業スキームの開発(戦略的インフラ・パートナーシップ、インテグレーター)を行っている。

IV. 具体的なマッチング手法・V. マッチングシステムのあり方

- 特徴的な先進事例を基に、具体的なマッチング手法を整理した。
- 先進事例の取り組みを参考にすることで、官民連携事業のマッチングが効果的になると考えられるが、自治体単独では対応困難な課題がある。
- この課題に対し、外部からの支援(マッチング・システム)により、対応することが考えられる。



結論

＜マッチング・システムに必要な機能＞

機能1: PPP事業に関するノウハウ等のデータベース機能

- ①マニュアル・事例集のデータベース化
- ②専門人材、専門組織のデータベース化

機能2: PPP事業に関する官民のニーズ・シーズや専門人材等のネットワークとしての機能

- ①ITを活用した官のニーズと民のシーズをマッチングさせるシステムの構築
- ②専門人材、専門組織等のネットワーク構築

機能3: PPP事業の案件形成のための支援

PPP事業に関するノウハウ等の蓄積や自治体への支援を行う組織の設立

【自治体への支援を行う組織のイメージ】

■PPPに関する官のニーズと民のシーズのマッチングに関する効率的な仕組みづくりには、英国のPPP支援組織(インフラストラクチャーズUK、ローカル・パートナーシップス)のように、マッチング・システムに必要な機能と一元的に対応する支援組織の設立が効果的である。

■PPP事業支援組織

①概要

- ・民間人材も参画する公的機関。
- ・官におけるPPP事業の推進に対する各種支援を行う。
- ・PPP事業に関係する専門研究機関・団体との連携により支援を行う。

②職員(官民のPPPに関する専門家、経験者等から構成)

③主要業務

- ・官民連携に関する各種支援
- ・PPPに関するノウハウの蓄積とデータベース化
- ・PPPに関するニーズ・シーズや専門人材等のネットワークの運営